

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山小忠久
	全体計画						経費区分		-		内線	3118
事務事業名	4031 防災危機管理事業											
所 属	050100 総務部・総務課											
施 策	05011500 防災体制の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	事業	040000 防災危機管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
自助・共助・公助により、防災体制を整え、防災・減災対策の充実で安心・安全を確保。						1						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部	①備蓄計画の策定 ②非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ③防災行政無線を活用した住民周知 ④職員の災害時研修会の実施 ⑤新型コロナウイルス感染症対策本部
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部 ⑤コミュニティ・タイムラインの作成	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	地域自主防災組織の防災訓練						
算式						単位	町
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	69	69				
	実績	62					
指標選定の理由	災害時の対処の仕方を理解し、自助、共助で災害に対応できるよう自主防災組織の防災訓練を実施します。						
最終年度目標の根拠	全ての自治会を対象。						
指標名	災害時の応援協定						
算式						単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	2	2				
	実績	2					
指標選定の理由	近隣市町村や姉妹都市、企業などと災害時応援協定での連携を強化し、緊急時の迅速で適切な救援救助体制の確保に努めます。						
最終年度目標の根拠	毎年1件以上増やしていく。(毎年新規に1件以上協定を締結する)						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		18,757	23,735
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,707	123
一般財源		16,050	23,612
人員数 (人)	正規職員	1.1	1.4
	会計年度(フル)	0.9	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,822.1	9,955.4
	会計年度(フル)	2,965.5	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	10,787.6	9,955.4
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		29,544.6	33,690.4

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5,089	地域防災計画加除印刷277、保存食838、アンケート調査用封筒購入・印刷1,085ほか
12節 委託費	8,107	保守(アナログ・デジタル防災行政無線、雨量観測設備など)1,447、アンケート調査入力業務委託1,529ほか
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	289	県防災行政無線保守管理経費負担金21、無線局電波利用負担金65、令和元年東日本台風災害受援経費負担金459ほか
その他	5,272	衛星携帯電話使用料153、雨量観測データ通信料415、アンケート調査返信用郵便料828ほか

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	71	委員謝礼21、防災講演会講師謝礼50
10節 需用費	3,310	消耗品(非常用備蓄品)697、車両の燃料費65、防災行政無線電気料800他
12節 委託費	13,836	保守(アナログ・デジタル防災行政無線、雨量観測設備等)10,526、地域防災計画作成業務委託料1,760、指定管理委託料1,550他
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,277	県防災行政無線保守管理経費負担金112、会議等出席負担金21、無線局電波利用負担金115他
その他	5,241	衛星電話料120、雨量観測データ通信料など415他

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	高い
評価コメント	防災体制の充実のため、地域防災計画の見直しを行い、災害時応援協定の締結を行い災害対応力強化に努めた。新型コロナウイルス感染拡大のため、総合防災訓練を中止としたが、職員の防災研修会を開催し職員の防災危機意識の向上を図った。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	令和元年東日本台風災害以降、市民の防災に対する関心が高まっており、コミュニティ・タイムライン及びマイ・タイムライン(防災行動計画)を作成することにより、自助、共助による災害時の対策が図れる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	新型コロナウイルス感染拡大で、出前講座等の開催が少なく防災啓発がやや進まなかったが、広報誌等で防災対策について周知を図った。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

コロナ禍の影響により、総合防災訓練、防災講演会などの普及啓発が計画的に実施できなかった。災害時備蓄計画により計画的な更新を行っていくが、保存食等廃棄の削減。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（拡大）	次年度以降の方向性	抜本的見直し（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
自助・共助による地域防災力向上のため、タイムライン（防災行動計画）の普及促進。		防災情報発信の多重化、タイムライン作成着手などに取り組むことができた。それらをさらに充実させるとともに、ウイズコロナの中での訓練など、市民の防災意識を高めることがより求められている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山小忠久
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3118
事務事業名	12420 防災施設整備事業											
所 属	050100 総務部・総務課											
施 策	05011500 防災体制の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	事業	050000 防災施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
①指定緊急避難場所の標識を新しくし、災害時の避難場所を明示する。 ②防災無線子局を移転する						庁内防災関係会議時の3密回避のため、理事者控室及び応接室へ、県防災テレビ会議システムの回線を増設する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
須坂市豊洲地域防災拠点施設整備	①須坂市豊洲地域防災拠点施設整備 ②指定緊急避難所標識設置工事
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
①指定緊急避難所標識設置工事	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名 指定緊急避難場所標識の更新							
算式						単位	基
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	1	2				
	実績	1					
指標選定の理由	市内緊急指定避難場所の標識が、老朽化及び表示不鮮明のため、新規格表示（ピクトグラム）に更新する。						
最終年度							
目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度							
目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度							
目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		658	1,448
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	1,000
一般財源		658	448
人員数(人)	正規職員	0.3	0.4
	会計年度(フル)	0.1	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,133.3	2,844.4
	会計年度(フル)	329.5	659.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,462.8	3,503.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,120.8	4,951.4

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	658	指定避難場所標識更新工事（森上小学校）658
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	1,448	指定緊急避難場所標識設置工事一式 1,448 (東中学校他)
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	普通
評価コメント	標識更新規格を策定し、市民が安全に避難できるよう老朽化及び不鮮明な避難場所標識を更新した。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	新規格表示(ピクトグラム)に更新したことにより、避難場所の表示が明確になった。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	資材の高騰、調達の遅れにより工期が遅れた。今後も同様の状況が続くと予想される事から、早めの着手及び設置場所を検討し経費削減に努める。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

全ての標識を更新するためには10年程度かかるため、補助金等の財源を確保し早期更新に努める。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
今後、施設整備等の維持管理費及び老朽化に伴う更新経費の増額が見込まれるため、更新計画を策定し、補助金等の財源確保に努め早めの更新を行う。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
発災時に住民が速やかに緊急避難場所へ移動できるようにすること、また、災害関連死などが生じないよう避難所運営が可能となる施設整備は重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	塚田・黒岩
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3781
事務事業名	4338 消防機械力整備事業						
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署						
施 策	05011600 消防・救急体制の充実						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	090101 消防費・消防費・常備消防費					
	事業	030000 消防機械力整備事業					
事業目的				事業概要・効果			
消防車両及び資機材等の計画的な整備・更新を行い、消防力の充実強化を図る				経年機能低下する消防車両・資機材等の更新及び充実強化			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
予定なし	屈折はしご車の更新
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
指令 3号車の更新	指令 2号車の更新
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
救急須坂 2号車の更新	タンク 1号車の更新

指標名	なし					
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		147,422	5,910
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	127,600	0
	その他	0	0
一般財源		19,822	5,910
人員数(人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,844.4	2,844.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,844.4	2,844.4
市民一人当たりの経費		2.9	0.2
総額		150,266.4	8,754.4

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	147,422	手数料94、保険料8、備品購入費(屈折はしご車)147,180、重量税140

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,910	手数料85、保険料8、備品購入費（指令3号車）5,800、重量税17

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	消防機械力を更新し、消防力の向上に重要 消防力の整備指針に基づいた整備指針	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	経年劣化により性能低下する車両を更新し、消防力の維持向上	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	充当率が有効な事業債を活用し、財源確保に努めた	

振り返り（決算年度の取組み課題）

最新型の機器や車両を導入し、より高度な消防・救急救助活動に努め、質の高い住民サービスを提供
財源確保のため、有利な補助事業等の知識を高め、活用するための情報収集に努める

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
消防資機材の装備を充実させ、消防、救急及び救助に迅速に対応できるようにしている。住民を災害から守るため、さらなる装備に努めていく。		車両の経年劣化による更新の必要性和共に用途が同一的な車両の更新の必要性の検討も進めるべきと史料される。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	手塚 寿彦
	全体計画		令和 3年度	～	令和 3年度	経費区分		—	内線		3781	
事務事業名	16124 予防台帳電子化システム事業											
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署											
施 策	05011600 消防・救急体制の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	090101 消防費・消防費・常備消防費										
	事業	970000 予防台帳電子化システム事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防予防台帳の適正な電子化を推進し、予防消防の充実強化を図る。						台帳電子化の現行システムでは、法令改正に適応せず、サーバー及びソフトの契約期間も異なっていた。今般、上記契約期間の終了に伴い、サーバー不要な環境に転換するとともに、現行の救急救助システムへ追加することで操作上のストレスや違和感が軽減され、保守・メンテナンスの充実、法令改正に適時対応し、ソフトの開発が不要で統一的な電子化推進を図ることにより、予防消防の充実強化による市民が消防行政に寄せる安全安心の負託に応える。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
前年度に引き続き実施計画の査定を受けて令和3年度当初予算計上。	令和3年6月契約完了。11月からの運用開始を目指す。6月から7月にかけて職員研修実施。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	なし					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		3,773	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,773	0
人員数(人)	正規職員	2.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	14,222.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	14,222.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.0
総額		17,995.0	0.0

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,773	予防台帳電子化構築委託料3,773
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	法的根拠に基づく各種防火対象物の的確な把握により適正な予防事務を推進する必要性を実現するもの	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	システム導入による事務の効率を高める	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	新たなシステムを構築するより既存システムへのオプションパッケージの取り込み構築により初期投資は大幅に軽減させ効率化を実現させた	

振り返り（決算年度の取組み課題）

早期着手を目指したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、データ移行にやや遅れが生じた

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
旧システムからのデータ抽出及び新システムへのデータ移行は完了しているが、防火対象物ごとの入力事項や届出状況等の様式への紐づけを調整中である。		新システムに移行する中で見えてこなかった問題点の精査を実施する中で新しく予算措置が必要な場合は来年度に向けての課題とする。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	越貴之 3781
事務事業名	4340 消防団運営事業											
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署											
施 策	05011600 消防・救急体制の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	090102 消防費・消防費・非常備消防費										
	事業	020000 消防団運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織等との連携を図り地域防災体制を強化する						地域防災力の向上を目指し、火災予防活動を計画的に実施し、住民の火災予防思想を高揚する。各種事業を通じ消防団員の魅力を広め、地域のサポートの充実等、消防団の活性化を図る						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
たき火火災の減 サポート事業所、協力事業所の拡充 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保

指標名	消防団協力事業所・消防団サポート事業店の増強					
算式	消防団協力事業所数・消防団サポート事業店				単位 件	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	40	42	44	46	48
	実績	39				
指標選定の理由	地域ぐるみの防災体制の構築					
最終年度目標の根拠	団員を取り巻く環境の向上					
指標名	消防団員の確保					
算式	消防団員数				単位 人	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	881	881	881	881	881
	実績	850				
指標選定の理由	消防団の充実強化					
最終年度目標の根拠	条例定数の充足					
指標名						
算式					単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		15,235	24,942
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,620	995
一般財源		13,615	23,947
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	会計年度(フル)	1.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,111.0	7,111.0
	会計年度(フル)	3,295.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	10,406.0	7,111.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		25,641.0	32,053.0

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	2,708	無火災報償金345、出動報償金2,181ほか182
10節 需用費	3,985	消防団被服及び装備等消耗品費2,823、燃料費120、光熱水費603ほか439
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,770	公務災害補償負担金1,852、消防学校入校負担金0、運営交付金2,537ほか381
その他	3,772	旅費0、役務費3,703、使用料及び借上料3ほか66

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	6,317	無火災報償金325、出動報償金5,500ほか492
10節 需用費	8,132	消防団被服及び装備等消耗品費6,700、燃料費189、光熱水費623ほか620
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,470	公務災害補償負担金1,848、消防学校入校負担金71、運営交付金2,600ほか951
その他	5,023	旅費174、交際費20、役務費3,977、使用料及び借上料155、ほか697

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	住民の生命、身体及び財産を災害から防除し被害を軽減する 消防組織法に基づく市の消防責任	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	災害発生の未然防止 災害警戒及び防除、被害軽減	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	地域に根ざした防災機関であり、基本コストは必要だが、機動性等を向上して効率化を図る 国の支援拡充（地方交付税）や助成制度の有効活用	

振り返り（決算年度の取組み課題）

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、火災等の警戒及び通年の訓練を実施し、適切な活動を行うことができた

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地域防災の中核となる消防団の重要性を踏まえ、国の示す基準に基づき必要な措置を講じるとともに、地域及び事業所と連携し消防団の充実強化を図る</p>		<p>団員報酬の個人払い、及び団員報酬を国基準に合わせるよう消防団幹部との協議を進め、例規改正を伴わない個人払いあつては早急移行とし、例規改正、予算措置を伴う団員報酬改定にあつては来年度実施向け年度内調整を目指す。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	塚田 紀男
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3781
事務事業名	6369 消防団機械力整備事業											
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署											
施 策	05011600 消防・救急体制の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	090102 消防費・消防費・非常備消防費										
	事業	030000 消防団機械力整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防団車両及び資機材等の計画的な整備更新を行い、消防力の充実強化を図る						経年機能低下する消防団積載車、小型動力消防ポンプ及び資機材等の更新及び充実強化						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・積載車2台の更新整備 ・小型動力消防ポンプ2台の更新整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・積載車 1 台の更新整備 ・小型動力消防ポンプ2台の更新整備
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力消防ポンプ2台の更新整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力消防ポンプ2台の更新整備
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力消防ポンプ2台の更新整備 	

指標名	なし					
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		8,625	3,000
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000	1,000
一般財源		7,625	2,000
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,133.3	2,133.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,133.3	2,133.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.1
総額		10,758.3	5,133.3

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	8,625	備品購入費8,576、手数料35、保険料8、公課費6

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,000	備品購入費3,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	各種災害に対する消防力の向上が図れた	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	劣化によって性能低下する車両、小型動力ポンプ及び資機材を高性能な最新式に更新して機械力の向上が図れた	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	コミュニティ事業助成金や緊急防災・減災事業債を活用し、有利な財源確保に努めた	

振り返り（決算年度の取組み課題）

最新型の車両、小型動力消防ポンプ及び資機材を導入更新して機械力向上が図れた
 有利な財源確保のため、助成事業や事業債に対して情報収集に努める

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
コミュニティ事業助成金を活用し、積載車及び小型動力消防ポンプの更新を行い、機械力の向上がはかれ、消防団活動が有効に行われている。		各分団による車両機械等の維持管理の徹底周知を図りながら計画的に進めるものとする。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

指標名	なし					
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		17,734	13,903
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		17,734	13,903
人員数(人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,266.6	4,266.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,266.6	4,266.6
市民一人当たりの経費		0.4	0.3
総額		22,000.6	18,169.6

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,486	消防施設修繕1,486
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	14,515	消火栓設置12,623、維持管理費1,892
その他	1,733	土地借上料325、火の見半鐘打鳴装置購入1,408

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	625	消防施設修繕625
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	12,899	消火栓の設置9,481、維持管理費3,418
その他	379	土地借上料379

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	消防水利の整備充実に必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	地上式消火栓を設置整備することにより視認性・操作性が向上するとともに、自主防災組織での初期消火体制に有効 地上から半鐘を打鳴でき、団員の負担軽減と安全性が向上	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	水道事業者の工事に併せて消火栓を設置し、コストカットを図る 中長期的な見地から半鐘打鳴装置の継続設置を検証していく	

振り返り（決算年度の取組み課題）

関係部局との連携維持
既設の施設を維持管理する
半鐘打鳴装置の方向性の検討

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
消防施設を適正に整備し、消防活動に支障が出ないよう、関係部局と連絡を密にし対応が行えている。		時代の趨勢に鑑みるなかで、用途廃止を積極的に検討する中で火の見やぐらの設置と合わせ半鐘打鳴装置の存続の検討を実施し、継続維持又は解体撤去に向けた議論及び予算措置を講ずるべきか。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	塚田・吉田
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3781
事務事業名	11722 消防施設整備事業										
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策	05011600 消防・救急体制の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	090103 消防費・消防費・消防施設費									
	事業	020000 消防施設整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
消防施設の整備を行い、消防防災基盤を強化する						消防庁舎、消防施設等の整備 消防団機械器具置場、拠点施設の整備 耐震性貯水槽の整備 水防倉庫の整備					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
通信指令システム部分更新工事2/6 消防庁舎女性施設等改修工事	通信指令システム部分更新工事3/6 消防庁舎男性シャワールーム改修工事 消防団6分団2部機械器具置場建設工事（移転新築） 消防団8分団1部詰所・機械器具置場修繕工事
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
通信指令システム部分更新工事4/6 消防団5分団4部機械器具置場等解体修繕工事 消防団2分団1部機械器具置場建設工事（移転新築） 夏端町防火水槽修繕工事	通信指令システム部分更新工事5/6 Net119緊急通報システム導入工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
通信指令システム部分更新工事6/6	

指標名	なし					
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		35,739	13,749
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	337	6,297
一般財源		35,402	7,452
人員数(人)	正規職員	0.5	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,555.5	2,844.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,555.5	2,844.4
市民一人当たりの経費		0.8	0.3
総額		39,294.5	16,593.4

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	327	消防団部機械器具置場(6-2)監理業務委託料327
14節 工事請負費	35,358	通信指令システムの部分更新(3/6)19,140、消防庁舎男性シャワールーム5,720、消防団機械器具置場(6-2)8,613、詰所等修繕(8-1)1,357ほか529
18節 負担金補助及び交付金	39	水道負担金39
その他	15	手数料15

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	900	消防団部機械器具置場(2-1)設計業務委託料600、監理業務委託料300
14節 工事請負費	12,820	通信指令システムの部分更新(4/6)4,600、消防団機械器具置場等解体520、消防団機械器具置場(2-1)7,000、防火水槽改修700
18節 負担金補助及び交付金	0	水道負担金0
その他	29	手数料29

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	消防拠点施設を修繕し、また通信指令システムを部分更新することで、市民の生命、身体及び財産等を災害から守るため必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	消防防災基盤の強化に有効	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	消防施設の設備に関して、関係部局と連携している 町村から広域消防受託経費として財源確保する	

振り返り(決算年度の取組み課題)

消防施設の整備に関して関係部局と連携して推進する一方で、受託町村から経費負担や対象となり得る補助事業等の情報収集に努め、財源確保にも注力する

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	抜本的見直し（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>消防団の施設整備を有効に行い、消防団活動に支障が出ないようにしている。通信指令台の整備は費用がかかるため、できるだけ費用がかからないように行えている。</p>		<p>通信指令装置の維持のありかたについて、国で推し進める通信指令装置の共同化の検討を周辺消防本部と積極的に協議し、受託町村である小布施町高山村へ示し、通信指令業務に係る受託にあたっての須坂市としての考え方を示す。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	塚田・黒岩
	全体計画			経費区分	-	内線	3781
事務事業名	4343 水防対策事業						
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署						
施 策	05011600 消防・救急体制の充実						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	090104 消防費・消防費・水防費					
	事業	010000 水防対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
千曲川等の現地調査を行い重要水防箇所との把握及び水防活動方法を検討し、出水期を前に水防倉庫の点検及び管理委託を行い水防資機材を整備する				重要水防箇所との現地調査を関係機関と行い、協力体制を確認する。 水防資機材の点検を行い適正に整備する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理

指標名	-					
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名	-					
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名	-					
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		548	563
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		548	563
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,422.2	1,422.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,422.2	1,422.2
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,970.2	1,985.2

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	188	重要水防箇所現地調査6 水防倉庫等の点検に対する出勤報償182
10節 需用費	33	水防資機材33
12節 委託費	27	水防倉庫管理委託27
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	300	水防工法用資材・原材料300

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	198	重要水防箇所現地調査182 水防倉庫等の点検に対する出勤報償16
10節 需用費	33	水防資機材33
12節 委託費	27	水防倉庫管理委託料27
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	305	災害対応時の車両等借上5、水防工法用原材料300

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	千曲川等の重要水防箇所を関係機関合同で確認し出水期に備える 水防倉庫及び資機材の点検整備・管理を行い、出水期に備える	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	関係機関が情報を共有し、災害対応で連携した活動を実施する 過去の災害対応において連携し、被害を最小限にできた活動実績を継承共有する	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	必要最小限の予算で実施しており、現状を維持する	

振り返り（決算年度の取組み課題）
出水期前に水防資機材の整備を図り、災害時の活動に万全を期す

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
関係機関との情報共有を行い、河川災害に対応できる体制を維持し、有効に活用できるようにしている。		水防に係る備蓄資材の総合的点検を適宜実施しながら対応。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	酒井 満
	全体計画			経費区分	-	内線	247-5901
事務事業名	4345 小布施分署運営事業						
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署						
施 策	05011600 消防・救急体制の充実						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	090105 消防費・消防費・小布施分署費					
	事業	020000 小布施分署運営事業					
事業目的				事業概要・効果			
町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。				訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
応急手当等救急講習会52人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物10件、改修0件、改修率0% 危険物施設1件、改修0件、改修率0%	応急手当等救急講習会119人 一般住宅等の防火訪問307人 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物26件、改修9件、改修率34.6% 危険物施設4件、改修0件、改修率0%
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発				
算式	応急手当講習年間受講者数				単位 人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	300	300	300	300
	実績	119			
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する				
最終年度 目標の根拠					
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算式	調査した住宅訪問数				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	350	350	350	350
	実績	307			
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく				
最終年度 目標の根拠					
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算式	指摘件数のうち改修件数の割合				単位 %
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	80	85	90	95
	実績	39.1			
指標選定の理由	火災・災害の未然防止				
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 予算
事業費		6,642	7,685
特定 財源	国庫支出金	80	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	11,766	7,685
一般財源		△5,204	0
人員数 (人)	正規職員	18.0	18.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	127,998.0	127,998.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	127,998.0	127,998.0
市民一人当たりの経費		2.6	2.6
総額		134,640.0	135,683.0

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
10節 需用費	2,736	消防活動消耗品864、燃料901、医療機関等との確認帳票23、庁舎管理費393、車両・資機材等の修繕50、救急活動医薬品505
12節 委託費	539	活動資機材等の点検保守509、施設管理30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	56	研修負担金1、伐木等の業務に係る特別教育55
その他	3,302	備品購入781、機器類の賃借等2,521

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	3,379	消防活動消耗品1,203、燃料1,018、医療機関等との確認帳票21、庁舎管理費474、車両・資機材等の修繕200、救急活動医薬品463
12節 委託費	440	活動資機材等の点検保守410、施設管理30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	66	研修負担金1、伐木等の業務に係る特別教育65
その他	3,783	備品購入1,058、機器類の賃借等2,725

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安全安心体制の根源をなす。 消防組織法に基づく。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等受講者の総体数は増加している。 住宅用火災警報器設置促進は、火災の早期発見・避難に極めて重要である。 防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に重要。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等の救急講習時のテキスト等を受益負担とし、公正な負担とする。 住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いため維持継続する。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いためコロナ対策を講じながら継続的に実施する。 コロナ禍の影響により応急手当講習の年間受講者の減少、防火対象物・危険物施設の立入検査の検査数も減少したがコロナ対策を講じながら継続的に実施する。 防火対象物及び危険物施設の違反是正を強化し、改修改善を進める。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
防火対象物及び危険物施設の立入検査による安全管理体制の確保及び一般住宅における防火訪問を実施し住宅用火災警報器の設置・維持を促す。 応急手当講習を継続的に開催する。		新型コロナといった外的要因は潜在しているものの、消防に対する住民の負託に広く応えるべく予防、警防業務全般に亘り抜け目のない業務推進を継続すべきである。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮崎誠吾
		全体計画						経費区分		-		内線	248-0119
事務事業名	4347 高山分署運営事業												
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署												
施 策	05011600 消防・救急体制の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	090106 消防費・消防費・高山分署費											
	事業	020000 高山分署運営事業											
事業目的						事業概要・効果							
村民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
応急手当等救急講習会94人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 立入検査指導 防火対象物 6件、改修4件、改修率66.7% 危険物施設 1件、改修1件、改修率100%	応急手当等救急講習会56人（コロナ禍で一部中止） 一般住宅等の防火訪問94件（コロナ禍で一部中止） 立入検査指導 防火対象物19件、改修11件、改修率57.9% 危険物施設 5件、改修 4件、改修率80.0%
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査 高山ポンプ1号車更新	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発				
算式	応急手当受講年間受講者数				単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	250	250	250	250
	実績	56			
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する。 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する。				
最終年度目標の根拠					
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算式	調査した住宅訪問数				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	300	300	300	300
	実績	94			
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難。 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく。				
最終年度目標の根拠					
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算式	指摘件数のうち改修件数の割合				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	80	85	90	95
	実績	62.5			
指標選定の理由	火災・災害の未然防止。				
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		7,186	56,088
特定 財源	国庫支出金	80	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	6,620	56,088
一般財源		486	0
人員数 (人)	正規職員	15.0	15.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	106,665.0	106,665.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	106,665.0	106,665.0
市民一人当たりの経費		2.2	3.1
総額		113,851.0	162,753.0

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
10節 需用費	2,894	消防活動消耗品922、燃料730、医療機関等との確認帳票11、庁舎管理費477、車両・資機材等の修繕256、救急活動医薬品498
12節 委託費	527	活動資機材等の点検保守505、施設管理22
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	56	研修会負担金1、講習会負担金55
その他	3,700	機器類の賃借等2,468、備品購入1,232

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	3,549	消防活動消耗品1,096、燃料1,141、医療機関等との確認帳票13、庁舎管理費572、車両・資機材等の修繕260、救急活動医薬品467
12節 委託費	653	活動資機材等の点検保622、施設管理31
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	66	研修負担金1、講習受講負担金65
その他	51,803	機器類の賃借等2,541、備品購入49,262

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安全安心体制の根幹をなす。 消防組織法に基づく。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等受講者の総体数は増加している。 住宅用火災警報器設置促進は火災の早期発見・避難に極めて有効である。 防火対象物及び危険物施設の安全体制は地域防災に重要。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等の救急講習時テキスト等を受益者負担とし、公正な負担とする。 住宅用火災警報器の個別訪問調査は効果が高いため維持継続する。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により住宅用火災警報器の個別訪問調査は一部中止としたが、効果が高いためコロナ対策を講じながら継続的に実施する。 コロナ禍の影響により応急手当講習の年間受講者の減少、防火対象物・危険物施設の立入検査の検査数も減少したが、コロナ対策を講じながら継続的に実施する。 防火対象物及び危険物施設の違反是正を強化し、改善改修を進める。
--

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>防火対象物及び危険物施設の立入検査による安全管理体制の確保及び一般住宅における防火訪問を実施し住宅用火災警報器の設置・維持を促す。 応急手当講習を継続的に開催する。</p>		<p>新型コロナといった外的要因は潜在しているものの、消防に対する住民の負託に広く応えるべく予防、警防業務全般に亘り抜け目のない業務推進を継続すべきである。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	山下智史
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分 <input type="checkbox"/> 内線	3248
事務事業名	4121 交通安全対策事業	
所 属	120500 市民環境部・市民課	
施 策	05011700 交通安全対策の推進	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	020111 総務費・総務管理費・交通防犯費
	事業	010000 交通安全対策事業
事業目的		事業概要・効果
交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。		県内では高齢者が関与する交通事故割合が依然として増加している。そのため、高齢者が参加する健康教室等での講話や世帯訪問により、高齢者を中心に交通安全意識の啓発を図ることにより、交通事故の減少が見込まれる。

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動 SNS等を活用した広報啓発活動
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 SNS等を活用した広報啓発活動	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	市内での交通事故発生件数（件／年）				
算式	須坂警察署での集計による				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	108	100	92	84
	実績	105			75
指標選定の理由	統計による把握が可能である事。また、事故の減少により安全安心なまちづくりにつながるため				
最終年度目標の根拠	事故多発か所等における安全対策の実施や道路交通環境の整備、関係機関と連携した交通安全意識啓発の取り組みを行い事故の発生を抑える				
指標名	市内での交通死亡事故件数（年／件）				
算式	須坂警察署での集計による				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	0	0	0	0
	実績	1			
指標選定の理由	交通事故の中でもより深刻な死亡事故の発生を抑え、地域住民が安全に安心して生活できる環境を整えることを目指すため				
最終年度目標の根拠	死亡事故が起きた際には、関係機関と連携し現地診断を行い、原因と対策を検討し死亡事故の再発を防ぐことにより、死亡事故の発生をなくす				
指標名	「交通マナーを守っている」人の割合（％）				
算式	市民総合意識調査による				単位 ％
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				90
	実績				
指標選定の理由	歩行者や運転者がお互いにマナーを守ることにより、交通事故の減少につながるため				
最終年度目標の根拠	季節ごとに実施する交通安全運動や広報啓発、また小中学校や保育園等で実施される交通安全教室を通じて、交通安全のマナーを守ることの大切さを浸透させるため。				

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		4,276	5,567
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,988	2,028
一般財源		2,288	3,539
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.0	1.0
人員 コスト	正規職員	1,422.2	2,133.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,541.0	1,541.0
	計	2,963.2	3,674.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,239.2	9,241.3

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	570	交通指導員・LPS隊員活動謝礼570
10節 需用費	752	交通指導員制服・装備品等327、その他物品等425
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	198	路面標示設置工事198
18節 負担金補助及び交付金	1,292	交通安全協会負担金580 長野県民交通災害共済組合加入事務交付金712
その他	1,464	長野県民交通災害共済組合事務職員報酬898、その他566

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	570	交通指導員・LPS隊員活動謝礼570
10節 需用費	923	交通指導員制服・装備品等605 その他物品等318
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	200	路面標示設置工事200
18節 負担金補助及び交付金	1,310	交通安全協会負担金580 長野県民交通災害共済組合加入事務交付金726、その他4
その他	2,564	長野県民交通災害共済組合事務職員報酬875、その他1,689

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市民の交通安全に関する意識向上を図るために、総合的かつ個別具体的な交通安全対策を実施することができるのは他の組織団体では行うことができず、警察署等と連携してこの事業を継続して実施すべきである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	交通事故発生件数は昨年度と比べ減少した。交通安全に係る様々な啓発活動を行うことで、1件でも事故件数を減らすことが重要であり、引き続き同様の活動に取り組んでいきたい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	交通安全に係る啓発活動には一定の経費が必要となることから、同様な活動を継続するために現状維持をした	

振り返り（決算年度の取組み課題）

本事業活動に必要な項目について、実施することができているが、限られた経費でより効果的な事業活動について今後検討していく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
交通事故減少のためには広報や啓発活動は有効である。今後も警察等と連携し、継続して事業を行っていく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
警察や交通安全協会等と連携し、更なる広報・啓発により交通安全対策を図る必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	塚田武弘
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3531
事務事業名	4215 交通安全施設整備事業											
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課											
施 策	05011700 交通安全対策の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	080204 土木費・道路橋梁費・交通安全施設費										
	事業	010000 交通安全施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
交通安全対策の充実のため交通安全施設の整備を行う。						交通安全施設整備として道路反射鏡、防護柵、区画線、道路標識の新設及び更新を順次進める。市民の交通安全への関心が高く、安全施設に対する要望は多い。万一の事故発生を未然に防ぐため道路管理者の責任を果たす役割は大きい。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置、道路照明灯のLED化	道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		9,901	11,038
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		9,901	11,038
人員数(人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,266.6	4,266.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,266.6	4,266.6
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		14,167.6	15,304.6

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,884	修繕料3,884
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	5,899	交通安全施設整備工事5,899
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	118	補修用材料費26、手数料65、保険料20、自動車重量税7

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5,000	修繕料5,000
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	5,900	交通安全施設整備工事5,900
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	138	補修用材料費100、手数料38

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	道路管理者として、交通安全確保のため事業は必要である	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	各町からの要望に（カーブミラー等）に早く応えるようにしている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	各町からの要望箇所を確認し、必要か否かを判断している	

振り返り（決算年度の取組み課題）
各町からの要望に出来る限り応えたい

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

道路管理者として、交通安全確保のため事業は必要である

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

事故発生の未然防止のために必要な事業である

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
	全体計画						経費区分		-		内線	3242
事務事業名	4115 消費者保護啓発事業											
所 属	120500 市民環境部・市民課											
施 策	05011800 消費生活の安全の確保と意識向上											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020112 総務費・総務管理費・消費者行政費										
	事業	010000 消費者保護啓発事業										
事業目的						事業概要・効果						
悪質商法や食の安全などに関する消費者情報を提供し、地域と連携した被害防止をすすめ、消費生活の安全を守るまちをつくる。						訪問販売、通信販売など悪質商法の相談に応じ、クーリングオフ制度の行使のお手伝いや、北信消費生活センターと連携し、業者と直接交渉するなどして問題の解決を図る。 賢い消費者となり、適切な消費行動や悪質商法等の被害に遭わないため、消費生活講演会を開催し、警察と連携を取りながら防災無線や啓発チラシの隣組回覧等により、特殊詐欺について市民に注意喚起を図る。 不用品交換の情報提供を行い、家庭で不用となった日用品の再利用を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
広報、啓発 消費生活講座・出前講座 35人	広報、啓発 出前講座 118人
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
広報、啓発 消費生活講座・出前講座	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	消費生活相談件数（件／年）				
算式	県から照会がある消費生活相談受付状況で報告する件数				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	250	250	250	250
	実績	195			
指標選定の理由	毎年把握できるため				
最終年度目標の根拠	件数は、毎年様々な要因により変動するが、類似自治体の件数と同規模の維持が妥当と考えるため				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		6,317	4,298
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	1,428	1,564
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,889	2,734
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	1.0	1.2
	会計年度(パート)	0.5	0.2
人員コスト	正規職員	1,422.2	1,422.2
	会計年度(フル)	3,295.0	3,954.0
	会計年度(パート)	770.5	308.2
	計	5,487.7	5,684.4
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		11,804.7	9,982.4

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	615	消耗品費585、印刷製本費30
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8	消費生活相談員研修受講料8
その他	5,694	会計年度職員(報酬1,925,給料2,241,費用弁償26)、フル(通勤26,時間外14,期末373、社保411)、パート(期末316,社保354)、研修旅費7、郵便料1

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	15	講師謝礼15
10節 需用費	642	消耗品費479（参考図書等50、若者向けパンフレット429）、印刷製本費163
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	13	研修受講料13
その他	3,628	会計年度任用職員給料2,272、フルタイム会計年度任用職員（通勤27、時間外勤務91、期末483、共済組合負担金607）、研修旅費129、郵便料19

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	消費生活の相談や対応は、トラブル解決のために必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	相談件数は、センター開設の平成29年に急増した以降、同程度で推移し身近な相談場所としての認知度が高まっていると考えられ有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	県補助金（消費者行政活性化事業）を活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

コロナ禍で消費生活講座が開催できず、出前講座は1回のみだったが、消費生活及び特殊詐欺の被害を防止するため、継続して広報、ブログ等で啓発活動に取り組んだ。

相談件数は法整備等の要因もあり減ったが、各種トラブルは絶えないため、成年年齢の引き下げ等と併せ周知を強化する。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>ネット販売によるトラブルの増加や特殊詐欺被害が増加している中で、今後さらに広報・啓発の強化、相談対応の充実を行う必要がある。</p>		<p>特殊詐欺（電話でお金詐欺）被害防止への更なる広報・啓発強化、相談対応の充実が必要。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	山下智史
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3248
事務事業名	4123 防犯対策事業						
所 属	120500 市民環境部・市民課						
施 策	05011900 地域安全活動の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	020111 総務費・総務管理費・交通防犯費					
	事業	030000 防犯対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
「犯罪のない、安全安心なまちづくり」を目指して関係機関と連携し、各種防犯活動を実施する。				日頃の散歩を通じたまちの見守り活動等が定着することにより、住民同士のあいさつも自然に交わされ、防犯パトロールや防犯指導が効果的に行われる。また、地域での自主防犯意識が高まることにより、犯罪が起きにくいまちづくりを目指す。 【ヒア補足】 ●各町もコロナ禍で町予算が浮いたので、このような時期を好機と捉え防犯灯(LED)充実を図りたい考え。市の補助も短期拡充し整備を促進したい意向。 ●防犯メール登録数…3,125人(2020年度末)			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 85.6% 区が行う防犯灯設置事業への補助 53町 221灯	警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 53町 244灯 SNS等を利用した広報啓発活動
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 SNS等を利用した広報啓発活動	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	市内での犯罪発生件数（件／年）				
算式	須坂警察署での集計による				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	142	134	125	117
	実績				108
指標選定の理由	地域ぐるみの見守り活動など地域のつながりを強め、市民のみなさん・地域・行政が一体となり犯罪を未然に防ぐまちづくりを目指すため				
最終年度目標の根拠	防災無線や、セーフティー須高の発行など情報発信を行い、犯罪に合わない意識を醸成することが犯罪の発生を抑えることにつながると考え、過去5年間の減少率を参考に2019年度実績値の32.5%減を目標値に設定				
指標名	特殊詐欺被害認知件数（件／年）				
算式	須坂警察署での集計による				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	0	0	0	0
	実績				
指標選定の理由	特殊詐欺被害の手口を知り、関係機関・企業・地域住民が一体となり被害防止対策を実施するため				
最終年度目標の根拠	周知啓発等の対策を実施することにより、被害をなくすため				
指標名	「防犯活動に取り組んでいる」人の割合（％）				
算式	市民総合意識調査での集計による				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				50
	実績				
指標選定の理由	地域全体の犯罪被害をなくそうとする意識の醸成が犯罪の防止につながるため				
最終年度目標の根拠	地域での防犯活動を通じて住民の防犯意識の啓発を行い、2019年度実績値33.3%の50%増を目標値に設定				

事業費

（単位：千円）

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		10,542	13,822
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	5,000
一般財源		10,542	8,822
人員数（人）	正規職員	0.3	0.3
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.7	0.7
人員コスト	正規職員	2,133.3	2,133.3
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1,078.7	1,078.7
	計	3,212.0	3,212.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		13,754.0	17,034.0

（単位：千円）

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,684	防犯パトロール用帽子等113、防犯灯電気料1,271 防犯灯修繕289、その他11
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	928	防犯灯LED化工事928
18節 負担金補助及び交付金	4,962	須高防犯協会負担金1,961、暴力追放県民センター負担金50 防犯灯設置事業補助金（区）2,951
その他	2,968	防犯対策事務職員報酬2,095、その他873

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,630	防犯パトロール用腕章・マグネットシート130 防犯灯電気料1,500、その他1,000
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	200	防犯灯LED化工事200
18節 負担金補助及び交付金	7,639	須高防犯協会負担金1,989 防犯灯設置事業補助金(区)5,600、その他50
その他	3,353	防犯対策事務職員報酬2,157、その他1,196

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	高い
評価コメント	須坂市内の犯罪等を防ぐために、防犯灯の設置管理補助等は市民の安全安心を確保するために不可欠なものであり、当該年度においても着実に実績を重ねた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	犯罪件数は減少し、防犯灯整備率も着実に伸ばすことができた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	実績値等については着実に成果があり、このままの水準で実施をする。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

犯罪件数や防犯灯整備率などの数字は好転しているが、地域の啓発活動について市として実施すべき事業や内容があるのか検討する課題もあった。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市民生活の安全確保には必要不可欠な事業である。 防犯灯の整備率も着実に増加しており、啓発・パトロール活動の継続と合わせ犯罪抑止に繋がるものと考えられる。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
安全安心なまちづくりのため更なる防犯灯の整備（LED化により環境負荷も低減する）や、啓発・パトロール活動の継続で犯罪抑止に繋げる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3242
事務事業名	4117 市民支援事業						
所 属	120500 市民環境部・市民課						
施 策	05011900 地域安全活動の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	020113 総務費・総務管理費・市民生活支援費					
	事業	020000 市民支援事業					
事業目的				事業概要・効果			
コミュニティ活動の柱である、各区の活動及び各区のコミュニティ活動の拠点、1次避難所である公会堂の改築、維持修繕や事務機器整備への支援				広報等の配布業務など区行政における住民相互の連絡・情報共有等の活動に対して区長会・自治会活動交付金を交付し、地域コミュニティ活動を支援する。 公会堂の改築、維持修繕等に対する補助をし、コミュニティ活動の拠点の整備等を推進する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
区長会・自治会活動交付金 38,500,000円 事務機器設置事業補助金 12町 1,066,000円 公会堂建設事業補助金 13町 2,627,000円	区長会・自治会活動交付金 38,500,000円 事務機器設置事業補助金 9町 951,000円 公会堂建設事業補助金 13町 4,526,000円
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
区長会・自治会活動交付金 39,000,000円 事務機器設置事業補助金 17町 1,600,000円 公会堂建設事業補助金 11町 14,900,000円	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	「区（自治会）の会議・行事・美化清掃・クラブ等の活動に参加している」人の割合（％）					
算式	市民総合意識調査で「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した割合				単位	％
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	40	42.5	45	47.5	50
	実績					
指標選定の理由	市民総合意識調査の現在の活動状況で把握できるため					
最終年度目標の根拠	2019年度の現状値37.6％と比較し、市民の半数程度までの増加が妥当と考えるため					
指標名	「市民として、さまざまな形で市政（須坂市のまちづくり）に参加している」人の割合（％）					
算式	市民総合意識調査で「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した割合				単位	％
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	18	19.75	21.5	23.25	25
	実績					
指標選定の理由	市民総合意識調査の現在の活動状況で把握できるため					
最終年度目標の根拠	2019年度の現状値16.2％と比較し、市民の1/4程度までの増加が妥当と考えるため					
指標名						
算式					単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

（単位：千円）

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		51,774	55,949
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	38,552	42,000
一般財源		13,222	13,949
人員数（人）	正規職員	0.7	0.7
	会計年度（フル）	0.0	0.7
	会計年度（パート）	0.9	0.3
人員コスト	正規職員	4,977.7	4,977.7
	会計年度（フル）	0.0	2,306.5
	会計年度（パート）	1,386.9	462.3
	計	6,364.6	7,746.5
市民一人当たりの経費		1.1	1.2
総額		58,138.6	63,695.5

（単位：千円）

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	372	感謝状用筒等17、区長感謝状贈呈式贈い336、感謝状印刷費19
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	51,377	事務機器等設置補助金951、公会堂建設補助金4,526、一般コミュニティ事業補助金7,400、区長会・自治会活動交付金38,500
その他	25	郵便料6、感謝状筆耕料19

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	408	感謝状用筒等18、区長慰労の会370、感謝状印刷費20
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	55,500	事務機器等設置補助金1,600、公会堂建設補助金14,900、区長会自治会活動交付金39,000
その他	41	視察研修旅費9、郵便料13、感謝状筆耕料19

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	行政との共助として活動への支援が必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	コミュニティ活動の拠点である公会堂の整備を支援することで環境の充実が図られた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	自治総合センターのコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）の積極的な活用を推進している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公会堂の整備や高額備品の購入は、計画的な実施を依頼しているが、区の事情による緊急的修繕等も予算の範囲内で迅速に対応した。特に次年度以降、大規模事業を予定する各町には、公会堂の耐震補強と増築の1町へまちづくり課で所管する耐震改修事業補助金、公会堂改築の2町へ自治総合センターのコミュニティセンター助成事業の申請を勧める等の相談に応じた。

各町及び市の財政負担軽減のため、今後も各種制度を周知し事前準備してもらうことが必要である。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
自治会の活動継続のためには、各種補助金等の支援は継続する必要がある。また、他助成制度を並行し活用してもらうことで、経費削減につなげている。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
自治会の存続が将来課題として重要であり、引き続きの支援継続の必要がある。財源確保も課題であり、他助成制度活用を図り経費削減をしていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	